

2019年1月24日

各位

会社名 株式会社フロンティアインターナショナル
代表者名 代表取締役社長 河村 康宏
(コード番号：7050 東証マザーズ)
問合せ先 取締役管理本部長 清水 紀年
(TEL. 03-5778-3500)

2019年4月期の業績予想について

2019年4月期（2018年5月1日から2019年4月30日まで）における当社グループの連結業績予想は、次のとおりであります。

【連結】

(単位：百万円、%)

項目	決算期	2019年4月期 (予想)			2019年4月期 第2四半期累計期間 (実績)		2018年4月期 (実績)	
		対売上 高比率	対前期 増減率		対売上 高比率		対売上 高比率	
売上高		13,072	—	7.2	5,832	—	12,193	—
営業利益		1,059	8.1	1.3	538	9.2	1,046	8.6
経常利益		1,065	8.2	1.8	540	9.3	1,047	8.6
当期(四半期)純利益		701	5.4	△1.7	355	6.1	713	5.9
1株当たり当期 (四半期)純利益		167円88銭			85円78銭		172円10銭	
1株当たり配当金		未定			—		6円50銭	

- (注) 1. 2018年4月期(実績)及び2019年4月期第2四半期累計期間(実績)の1株当たり当期(四半期)純利益は期中平均発行済株式数により算出しております。
2. 2019年4月期(予想)の1株当たり当期純利益は、公募による自己株式処分予定株式数(171,600株)を考慮した予想期中平均発行済株式数により算出しております。
3. 当社は、2018年12月18日開催の取締役会決議により、2018年12月27日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。

ご注意：この文書は一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する「自己株式処分並びに株式売出届出目論見書」(並びに訂正事項分)をご覧ください。また、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。

【2019 年 4 月期業績予想の前提条件】

1. 当社全体の見通し

当社は、プロモーション事業を事業内容とする単一セグメントであります。

プロモーション事業は、「イベントプロモーション」、「キャンペーンプロモーション」、「PR」、「スペースプロデュース」、「デジタルプロモーション」、「店頭販売支援事業」の 6 つの機能に区分されます。

同事業は、2019 年のラグビーワールドカップ、2020 年の東京オリンピック及び 2025 年の大阪万博等の国を挙げたイベントが続くこともあり、今後において安定的に成長することが予測されます。

こうした環境の中で、当社グループの 2019 年 4 月期の業績は、売上高 13,072 百万円（前期比 7.2%増）、営業利益 1,059 百万円（前期比 1.3%増）、経常利益 1,065 百万円（前期比 1.8%増）、当期純利益 701 百万円（前期比 1.7%減）を見込んでおります。

2. 業績予想の前提条件

当社は 2018 年 10 月 29 日の取締役会で予算修正を決議しており、当社の業績予想は当該予算を基礎として算出しております。

（1）売上高

イベントプロモーション等（プロモーション事業のうち、店頭販売支援事業を除く機能・サービス）に関しては、既に受注している案件及びほぼ確実に受注が見込める案件については、各案件の実施予定時期にて売上高を積み上げて算出し、それ以外の案件については、主要得意先別に営業担当役員や営業社員に対する営業動向のヒアリングを通じて、売上高を積み上げて算出しております。

なお、イベントプロモーション等は、案件の受注が好調に推移し上期累計にて前年同期比 4.5%増で推移しており、下期においても大型案件の受注が実現したことから、通年で前期比 4.6%増の着地を見込んでおります。

他方、店頭販売支援事業に関しては、既存案件の継続受注に加え、主要得意先別に営業担当役員や営業社員に対する営業動向のヒアリングを通じて、新規案件の受注を積み上げて売上高を算出しております。

なお、同事業については、当社の同事業を 2018 年 5 月 1 日付で分社化し、「株式会社フロンティアダイレクト」を設立しましたが、立ち上げに係る組織再編等で上期累計は前年同期比 1.0%増で推移しましたが、下期においては新規案件の獲得や既存案件の拡大が順調に進んでいることから、通年で前期比 15.6%増の着地を見込んでおります。

以上の結果、2019 年 4 月期の売上高は、13,072 百万円（前期比 7.2%増）を見込んでお

ご注意： この文書は一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する「自己株式処分並びに株式売出届出目論見書」（並びに訂正事項分）をご覧いただいたうえで、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。

ります。

（２）売上原価、売上総利益

2019年4月期の売上原価は、10,418百万円（前期比8.9%増）を見込んでおります。

売上原価は主に外注費により構成されますが、売上高と同様の方法で積み上げた直接原価を基礎に算定しております。なお、当該見積りにおいては、過去の採算性及び現在取り組んでいる原価低減施策を併せて考慮しております。なお、売上原価の増加は受注案件の増加に伴うものであります。

この結果、2019年4月期の売上総利益は、2,653百万円（前期比1.0%増）を見込んでおります。売上総利益の伸びは、2018年4月期を以て採算性の低い飲食事業から撤退したこと、及び各種原価低減活動の成果等によるものです。

（３）販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は前期比13百万円増（前期比0.8%増）の1,593百万円を見込んでおり、前期実績を基礎とし、個別費用を勘定科目別に積み上げるとともに、事業拡大に伴う人件費等につきましては人員計画に基づき算出しております。

当社の販売費及び一般管理費における主な費用項目は、給与手当・福利厚生費・採用教育費等の人件費であり、営業及び内部管理体制の強化等のため39名増を計画しており1,122百万円（前期比5.4%増／第2四半期累計期間実績561百万円）を見込んでおります。

以上の結果、2019年4月期の営業利益は、1,059百万円（前期比1.3%増）を見込んでおります。

（４）営業外損益

営業外収益・費用については、実額で見込める項目は実額計上、見込めないものは過去実績等を勘案して計画を作成しております。営業外収益については配当収入等で8百万円を見込んでおり、営業外費用については支払割引料等で3百万円を見込んでおります。

以上の結果、2019年4月期の経常利益は、1,065百万円（前期比1.8%増）を見込んでおります。

（５）特別損益

2019年4月期においては、投資有価証券売却益3百万円を見込んでおります。

（６）当期純利益

ご注意： この文書は一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する「自己株式処分並びに株式売却届出目論見書」（並びに訂正事項分）をご覧いただいたうえで、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。

2019年4月期においては、701百万円（前期比1.7%減）を見込んでおります。これは、2018年4月期で適用がありました租税特別措置について、2019年4月期における同措置の適用可否を慎重に判断しているためです。

【業績予想に関するご留意事項】

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述につきましては、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績につきましては、様々な要因によって異なる場合があります。

以上

ご注意： この文書は一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する「自己株式処分並びに株式売出届出目論見書」（並びに訂正事項分）をご覧ください。また、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。